

# 「アジアでの低炭素実現に向けて：科学と政策を橋渡しするモデルの役割」 傍聴報告

2012年11月30日  
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2012年11月26日～12月7日にカタール・ドーハで開催された国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル: アジアでの低炭素実現に向けて: 科学と政策を橋渡しするモデルの役割 (Low Carbon Actions in Asia, Modeling to Bridge Science and Policy)
- 日時: 2012年11月30日(金) 11:30～13:00
- 主催: 独立行政法人国立環境研究所 (NIES)、マレーシア工科大学 (UTM: Universiti Teknologi Malaysia)
- 会場: Side Event Room 6 (Qatar National Convention Centre)
- ファシリテーター: 藤野 純一 (NIES)
- プレゼンター: 清水 英幸 (NIES)、Mohd. Azraaki Kassim (マレーシア工科大学教授)、甲斐沼 美紀子 (NIES)、Datuk Ismail Ibrahim (イスカンダル地域開発庁)
- パネリスト: P.R. Shukla (インド経営大学院 (Indian Institute of Management))、Jiang Kejun (中国エネルギー研究所 (Energy Research Institute, China))、Omairi Hashim (Putrajaya Corporation, Malaysia)、Ho Chin Siong (マレーシア工科大学 (Universiti Teknologi Malaysia))、谷津 龍太郎 (日本国環境省 地球環境審議官)、稲田 恭輔 (国際協力機構 (JICA))、西岡 秀三 (地球環境戦略研究機関 (IGES) 研究顧問)

## ■ 概要

冒頭、清水 英幸 (NIES) と Mohd. Azraaki Kassim (マレーシア工科大学教授) より、それぞれの機関の紹介とアジアにおける低炭素化の重要性について説明があった。続いて、これまでにアジア太平洋統合評価モデル (AIM) を用いて開発された、低炭素社会実現に向けたシナリオとロードマップの構築手法について、次の 2 名の発表者より詳細な報告がなされた。

### 1. 甲斐沼 美紀子 (NIES): 「低炭素アジアの実現に向けた 10 の方策 (Ten Actions towards Low Carbon Asia)」

- アジアにおける低炭素化を実現するための 10 の方策として、1) 都市交通 (コンパクトシティ化)、2) 都市間交通 (鉄道交通・海運の効率化)、3) 資源の有効利用、4) 建物の省エネ、5) バイオマス利用、6) 再生可能エネルギーの利用、7) 農業・家畜管理

技術の活用、8) 持続可能な森林管理、9) 技術開発・移転と資金支援、10) 公正なガバナンスが挙げられる。

- 低炭素インフラの導入は経済発展への第一歩であり、中央集権的なエネルギー供給システムと分権的なシステムの双方を、再生可能エネルギーの活用とともに促進していくことが重要である。

## 2. Datuk Ismail Ibrahim (イスカンダル地域開発庁) : 「2025年に向けたマレーシア・イスカンダル地域の低炭素社会ブループリント (実行計画) (Low Carbon Society Blue Print for Iskandar Malaysia 2025)」

- イスカンダル開発地域では、社会的、経済的、そして環境的に持続可能な開発を可能にすることを目指しており、低炭素化実現へのロードマップである「2025年に向けたイスカンダル地域の低炭素社会ブループリント」を作成した。
- 低炭素社会ブループリントは地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS: Science and Technology Research Partnership for sustainable development) における成果の一つであり、本プログラムは国際協力機構 (JICA) と科学技術振興機構 (JST) の支援により実施された。共同研究作業はマレーシア工科大学 (UTM)、京都大学、NIES、岡山大学を中心に実施されている。

### ■ パネルディスカッション

次の7名のパネリストにより、低炭素アジア実現に向けた科学と政策の関係性とモデルの役割について、それぞれ 5分ずつプレゼンテーションが行われた。

1. Ho Chin Siong (マレーシア工科大学) : 「2025年に向けたイスカンダル地域の低炭素社会ブループリント」は、地球温暖化対策評価のための気候モデルを用いて検証を行い、実施計画を策定した先進的な事例であり、今後も同じ協力体制のもと、研究・開発を進めていく必要がある。
2. Omairi bom Hashim (Putrajaya Corporation, Malaysia) : プトラジャヤでは、首都クアラルンプールの渋滞緩和等を目的に行政機関の移転計画が進められており、「2025年に向けたプトラジャヤ地域の持続可能な低炭素グリーンシティ構想」の策定を行うなど新しい環境共生都市の構築を目指している。
3. 稲田 恭輔 (JICA) : 地球規模の低炭素成長に向けたJICAの協力として、次の7つの取り組みを行っている : 1) 東アジア地域における低炭素ナレッジに関する地域ハブの創出、2) 各地のニーズに合った低炭素ナレッジの活用、3) ナレッジを活用した政策の策定、4) 低炭素政策を投資に結び付ける包括的な支援、5) 低炭素型インフラへの

投資、6) 民間セクターの参加の促進、7) NAMAsファイナンスに関する検証。

4. 谷津 龍太郎（環境省 地球環境審議官）：2012年9月に発表された「革新的エネルギー・環境戦略」は、再生可能エネルギーの利用を促進する内容となっており、2012年末までに気候変動行動計画を発表する予定である。
5. P.R. Shukla（インド経営大学院）：インドでは、SLIM（Soft-Linked Integrated Model System）モデルの分析結果を様々な政策決定に活用している。東日本大震災以降、インドでも原子力政策の見直しを行っており、現在将来戦略の検討を行っている。
6. Jiang Kejun（中国エネルギー研究所）：現在、世界には利用可能な低炭素技術が多くあり、特に中国では資金力も強くなってきていることから、低炭素成長に向けた政策が急速に進みつつあるが、国際社会全体による一層の取組が必要である。
7. 西岡 秀三（IGES 研究顧問）：日本は2050年までに1990年比で80%のGHG排出量の削減を行う目標を掲げており、インフラや社会のシステムを転換することにより、エネルギー消費社会から低炭素社会へと移行する必要がある。2012年10月に低炭素アジア研究ネットワーク（LoCARNet: Low Carbon Asia Research Network）を設置し、低炭素アジアの実現に向けて議論を行っている。

#### ■ 質疑応答

コメント：（堀江 正彦 外務省 地球環境問題担当大使）マレーシアにおける本取組は大変意義のあるものであり、アジアの他の地域におけるモデルケースとしての役割を担えると期待している。マレーシアは2020年までにGDPあたりの二酸化炭素排出量を2005年比で40%削減するという国内目標を掲げているが、国際公約として発表する予定はあるだろうか。

Q. イスカンダル及びプトラジャヤ地域における低炭素社会実現のためのロードマップは、どの程度資金の目途が付いているのか。

A.（Siong マレーシア工科大学）イスカンダルでは、2025年に向けたイスカンダル地域の低炭素社会ブループリントにおいて現在200件以上のプロジェクトが予定されており、それぞれにおいて短・中・長期の実施計画が立てられている。現在は、コスト査定に基づく実施機関の割り当てが検討されているところである。

A.（Hashim Putrajaya Corporation）プトラジャヤでは90件以上のプロジェクトにおいてコスト査定が行われており、現在もその検討作業が進められているところである。

コメント：(Kejun 中国エネルギー研究所) 国連環境計画 (UNEP) の「ギガトン・ギャップを埋めるには (Bridging the Emissions Gap<sup>1</sup>)」では、現在各国が掲げている排出削減目標が達成されたとしても、地球温暖化抑制のために必要な削減レベルには達しないことを報告している。低炭素技術は日々進歩しており、それらを活用したより一層の地球温暖化緩和への努力が求められていることを強調したい。

コメント：(谷津地球環境審議官 日本国環境省) 東日本大震災以降、日本は消費電力の削減努力を行っている。低炭素技術の開発及び活用は大変重要であり、より一層推進していきたいと考えている。

(報告者：OECC 金子 絵美)

---

COP18 サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版：[http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_COP18report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP18report.html)

英語版：[http://www.mmechanisms.org/e/relation/details\\_oecc\\_COP18report.html](http://www.mmechanisms.org/e/relation/details_oecc_COP18report.html)

---

<sup>1</sup> 「ギガトン・ギャップを埋めるには (Bridging the Emissions Gap)」は、UNEP が地球温暖化抑制のために必要な削減レベルと現在各国が掲げている削減目標を達成した場合に実現できる排出レベル間に大きなギャップがあるとした問題についての対策を提起した報告書のことで、2010年のCOP16前に公表されたのが最初。